



令和3年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和2年8月13日

上場会社名 株式会社FFRIセキュリティ

上場取引所 東

コード番号 3692 URL <https://www.ffri.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴飼 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役最高財務責任者 (氏名) 田中 重樹

TEL 03-6277-1518

四半期報告書提出予定日 令和2年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期第1四半期の業績(令和2年4月1日～令和2年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第1四半期	344		16		18		12	
2年3月期第1四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第1四半期	1.57	
2年3月期第1四半期		

(注) 1. 当社は令和3年3月期第1四半期より非連結決算に移行しましたので、令和2年3月期第1四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年3月期第1四半期	2,567	1,605	62.5
2年3月期	2,529	1,592	63.0

(参考) 自己資本 3年3月期第1四半期 1,605百万円 2年3月期 1,592百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2年3月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00
3年3月期	0.00				
3年3月期(予想)		0.00	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和3年3月期の業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,613		250		250		173		21.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は令和3年3月期第1四半期より非連結決算に移行しましたので、対前年増減率については記載しておりません。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P6「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年3月期1Q	8,190,000 株	2年3月期	8,190,000 株
期末自己株式数	3年3月期1Q	94 株	2年3月期	94 株
期中平均株式数(四半期累計)	3年3月期1Q	8,189,906 株	2年3月期1Q	8,189,934 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるサイバー・セキュリティ業界は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて増加している、テレワーク環境を狙ったサイバー攻撃が多発しているほか、サプライチェーン攻撃や標的型攻撃などの高度なサイバー攻撃による被害が相次いで報告されました。国内においても、大手報道機関が未知のマルウェアを使用したとみられるサイバー攻撃を受け情報漏洩が発生したほか、取引先や関係会社を踏み台に標的企業へと侵入するサプライチェーン攻撃による被害も複数報告されています。中には、サプライチェーン攻撃の手法を使い海外拠点から国内の中枢サーバへと侵入したのち、標的組織専用のカスタマイズされたランサムウェアを使ってサイバー攻撃を仕掛ける、標的型ランサムウェア攻撃も確認されています。こうした高度なサイバー攻撃は今後国内でも拡大の恐れがあり、企業規模に関わらず十分なサイバー・セキュリティ対策を取り、サプライチェーン全体のセキュリティを確保することは、企業や組織にとって社会的な課題となりつつあります。

このような環境の中、当第1四半期累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。なお、当社は、令和3年3月期より、ナショナルセキュリティ及びパブリックセキュリティへと注力するため、横須賀ナショナルセキュリティR&Dセンターの開設や、組織体制の変更を行っており、これに併せて当社の販売区分を従来の「セキュリティ・プロダクト」及び「セキュリティ・サービス」から、「ナショナルセキュリティセクター」、「パブリックセキュリティセクター」、「プライベートセクター」の3区分に変更しております。

(ナショナルセキュリティセクター)

ナショナルセキュリティセクターにおきましては、世界中で国家関連組織や防衛産業を狙ったサイバー攻撃による被害が増加しており、国家安全保障におけるサイバー・セキュリティの重要性が高まっています。日本においては、「平成31年度以降に係る防衛計画の大綱」にサイバー能力の抜本的強化を盛り込んだ他、令和2年のサイバー・セキュリティ対策予算を増額するなど対策の強化を進めており、中長期的な需要の増大が見込まれています。当社においては、横須賀ナショナルセキュリティR&Dセンターにて国家安全保障関連案件を受託し、調査・研究を進めるとともに、ソリューション提供に向けた研究開発を推進しております。

この結果、当第1四半期累計期間におけるナショナルセキュリティセクターの売上高は19,433千円となりました。

(パブリックセキュリティセクター)

パブリックセキュリティセクターにおきましては、「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群（平成30年度版）」の改定に伴い、官公庁における需要が増大しております。また、地方自治体においても官公庁の取り組みに追従する動きが見られているため、NTTアドバンステクノロジー株式会社と協力し、「地方公共団体向けエンドポイントセキュリティ対策強化キャンペーン」を開始し、地方公共団体向けの販売を強化しております。また、中央省庁に対する販売強化のため、パブリックセキュリティ専門のチームを組成したほか、令和2年6月より本社を霞が関至近の東京都千代田区に移転し、営業の効率化を図っております。

この結果、当第1四半期累計期間におけるパブリックセキュリティセクターの売上高は95,569千円となりました。

(プライベートセクター)

プライベートセクターにおきましては、引き続き戦略的販売パートナーとの連携強化を進め、セールストレーニングなどを実施したほか、販路拡大に向けて、OEM提供を含めた新たな販売パートナーの獲得へ向けた交渉を進めてまいりました。また、サービス案件につきましては、セキュリティ調査・研究サービス及び車載セキュリティの関連案件を中心に実施しました。

この結果、当第1四半期累計期間におけるプライベートセクターの売上高は229,236千円となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高344,239千円、営業利益16,963千円、経常利益18,028千円、四半期純利益12,891千円となりました。

なお、当社は令和3年3月期第1四半期より非連結決算に移行しましたので、前年同四半期との比較は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は2,289,884千円となり、前事業年度末に比べ17,103千円増加いたしました。主な増加要因は現金及び預金の増加141,040千円、仕掛品の増加8,480千円等であり、主な減少要因は売上債権の回収による売掛金の減少135,816千円等であります。固定資産は277,704千円となり、前事業年度末に比べ20,729千円増加いたしました。主な増加要因は投資その他の資産の増加25,474千円、有形固定資産の増加3,557千円であり、主な減少要因は無形固定資産の減少8,302千円であります。

この結果、総資産は、2,567,588千円となり、前事業年度末に比べ37,833千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は695,325千円となり、前事業年度末に比べ1,272千円減少いたしました。主な減少要因は未払法人税等の減少17,338千円、未払消費税等の減少9,524千円であり、主な増加要因は未払金の増加14,033千円、前受収益の増加8,120千円等であります。固定負債は266,399千円となり、前事業年度末に比べ26,213千円増加いたしました。主な増加要因は長期前受収益の増加21,230千円等であります。

この結果、負債合計は、961,725千円となり、前事業年度末に比べ24,941千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,605,863千円となり、前事業年度末に比べ12,891千円増加いたしました。主な増加要因は四半期純利益計上による利益剰余金の増加12,891千円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、令和2年5月15日の「令和2年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和2年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,016,256	2,157,296
売掛金	185,348	49,531
製品	620	558
仕掛品	—	8,480
前払費用	31,413	31,572
その他	39,141	42,443
流動資産合計	2,272,780	2,289,884
固定資産		
有形固定資産	14,741	18,299
無形固定資産	72,449	64,146
投資その他の資産	169,784	195,258
固定資産合計	256,975	277,704
資産合計	2,529,755	2,567,588
負債の部		
流動負債		
未払金	41,345	55,378
未払費用	6,644	8,576
資産除去債務	16,703	16,714
未払法人税等	25,239	7,901
未払消費税等	32,056	22,531
預り金	8,250	9,744
前受収益	566,357	574,478
流動負債合計	696,597	695,325
固定負債		
資産除去債務	—	4,983
長期前受収益	240,186	261,416
固定負債合計	240,186	266,399
負債合計	936,783	961,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,136	286,136
資本剰余金	261,136	261,136
利益剰余金	1,046,078	1,058,969
自己株式	△379	△379
株主資本合計	1,592,971	1,605,863
純資産合計	1,592,971	1,605,863
負債純資産合計	2,529,755	2,567,588

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)
売上高	344,239
売上原価	50,453
売上総利益	293,785
販売費及び一般管理費	276,821
営業利益	16,963
営業外収益	
受取手数料	65
補助金収入	1,000
その他	8
営業外収益合計	1,073
営業外費用	
為替差損	8
営業外費用合計	8
経常利益	18,028
税引前四半期純利益	18,028
法人税等	5,137
四半期純利益	12,891

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、サイバー・セキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。